

令和4年6月17日

発言者	発言要旨
船山委員	令和3年産県産米の品種別の作付面積の割合はどうか。
県産米ブランド推進課長	令和2年産米の状況としては、「はえぬき」が61.2%、「つや姫」が15.4%、「ひとめぼれ」が7.3%、「雪若丸」が5.6%である。3年産米については取りまとめ中ではあるが、数量としては「つや姫」と「雪若丸」が微増し、全体の作付面積が縮小していることから、シェアは若干拡大する見込みである。なお、その分、「はえぬき」が減少する見込みではあるが、依然として6割程度を占めるため、主力品種という状況は変わらない。
船山委員	先日、令和3年産米のナラシ対策に係る補てん額の試算値が示されたが、本県は他の東北5県に比べて補てん額が低いことについて、どのように捉えているのか。
農業経営・所得向上推進課長	ナラシ対策の対象となる上位3品種の相対取引価格は、「はえぬき」と「雪若丸」は前年比14%減であるが、「つや姫」が前年並みである。一方で、他県ではいずれも16%～18%減となっている。この「つや姫」の前年並みの価格の影響により相対取引価格の加重平均値が高く設定され、また、他県よりも収量が確保できていることから、一定程度の収入が確保されていることとなり、補てん額が他県よりも低くなっている。
船山委員	「つや姫」の価格が前年並みであることは喜ばしい。反面、「つや姫」を多く作付けしている農家とそうではない農家との経営所得の差が広がってきていることについて、どのように考えているのか。
県産米ブランド推進課長	「つや姫」の作付けを希望する農家が増えてきていることは承知している。県産米全体の作付面積が減少している中、「つや姫」の作付面積のシェアは、年々拡大しており、生産者や実需者の声、全国的な販売状況など総合的に判断しながら、「つや姫」の作付面積の拡大については、慎重に検討する必要があると考えている。
船山委員	農家の経営安定化に向けて、農家からの「つや姫」の作付希望に、真摯に応える必要があると考えるがどうか。また、「つや姫」の適地マップの拡大については、どのように考えるか。
県産米ブランド推進課長	「つや姫」は単に価格が高いのみではなく、特別栽培米であり非常に労力が必要であること、また、所得の向上に必要な収量が得やすい「はえぬき」がボリュームゾーンを担っていることなどを踏まえ、今後の県産米全体の方向性も見据えながら、考えるべき課題と認識している。
農業技術環境課長	適地マップについては、主として、気象データを用いて、登熟期間中に平均気温が22度を下回らない地域として作成している。近年の温暖化の傾向を踏まえ、約5年前にマップの見直しを検証したが、変更なしとの結果であった。引き続き

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>現行のマップを活用することとし、今後も適地マップを拡大する考えはない。</p> <p>今回の補正予算として計上している畜産農家の配合飼料価格高騰への支援に関して、今後の価格の見通しや影響はどうか。</p>
畜産振興課長	<p>配合飼料の価格動向としては、新型コロナの影響によるコンテナ船の運休などにより、令和2年度の第4四半期から徐々に値上がりしており、全国平均価格は1t当たり約67,000円であったが、現在は、ウクライナ情勢や円安などの影響も加わり、3年度第4四半期で約83,000円と約16,000円上昇している。なお、業界誌によると、4年度第2四半期にはさらに8,000円程度の上昇が予想されており、特に酪農家からは、50年間営んでいるが今が本当に最も苦しいとの声を聞いていることから、今回の支援に至った。</p> <p>畜産業の中でも、取引乳価が年度単位で決まっており、価格を値上げすることが難しい酪農家が特に厳しい状況にあると考えており、今後の価格動向及び国の対応を注視しつつ、県の対応を検討していきたい。</p>
船山委員	<p>今後も配合飼料の価格高騰が続くのであれば、飼料自給率を高める必要があると考えるがどうか。</p>
畜産振興課長	<p>長期的には自給飼料の生産は非常に大切であることから、本県でも子実用トウモロコシなどの実証栽培に取り組み始めたところであり、今後の経過を見ながら検討していきたい。</p>
船山委員	<p>東北農林専門職大学（仮称）の運営に係る収支計画はどうか。</p>
専門職大学整備推進課長	<p>運営に係る収支構造として、収入については、授業料、地方交付税、研究受託費及び一般財源等であり、支出については、人件費、教職員人件費、研究費及び管理運営費等であるが、教職員の給料の額を今後検討しなければならないなど不確定要素が様々あるため、令和6年度の開学に向けて精査していく。</p> <p>なお、自主財源の確保に努めるなど、コスト意識を持って開学準備や運営に当たっていく。</p>
坂本委員	<p>肥料等の価格高騰が続く見通しから、既に来年分の肥料を注文した農家もいると聴いており、この価格高騰に対して、県で支援を実施するかどうかの方向性だけでも事前に示すことが、農家の不安解消につながると考えるがどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>大変な懸念事項と捉え、何とかしなければならないと考えている。来年度の肥料購入に直結する11月の価格改定や国の支援の動きを踏まえ、どのような支援が最も効果的なのか慎重に検討している。</p>
坂本委員	<p>小麦価格の高騰に伴い、小麦粉から米粉への切り替えが起きているが、小麦粉に比べて米粉の製造コストが高いこと等の課題がある。米粉の利用拡大に向けた課題と県内の取組状況はどうか。</p>
米・米粉食品開	<p>県内の米粉の需要としては、全国的には近年で約2倍に拡大しているが、本県</p>

発 言 者	発 言 要 旨
発主幹	<p>では約700tで、ほぼ横ばいで推移している。小麦粉に比べて米粉を製造するには精米する過程が必要であることから、小麦に比べ米粉の価格が高くなってしまう。食品メーカーからは、新たな設備の導入が必要であること、製造工程が煩雑となるに伴うコストが結果的に製品価格に上乗せされるため、消費者から購入されないのではないかとといった懸念があると聞いている。</p> <p>このような状況から、今年度から「利用拡大米粉チャレンジ事業」として、食品メーカーの商品開発に対する支援等を行いながら、魅力ある商品開発を進めていくとともに、小麦粉と米粉の価格差の補てん等の支援を行うことによって、売価を抑え、米粉商品の販売促進を図っていききたい。</p> <p>また、消費者に対しては、米粉製品の良さをキャンペーン等によりPRしていくとともに、米粉製品の学校給食への利用拡大についても進め、米粉需要の基盤をしっかりと構築していきたい。</p>
坂本委員	<p>木材価格が高騰する「ウッドショック」の森林所有者への影響はどうか。</p>
森林活用推進主幹	<p>国内の木材価格は、コロナ禍によるアメリカの住宅着工戸数の増加に伴う北米の製材品価格の上昇に加え、世界的なコンテナ不足による輸入木材製品の不足などから、令和3年の春ごろから急上昇しており、県内の木材価格も同時期から値上がりし、県内の製材価格は、ウッドショック前に比べ約2倍となっており、4年6月現在においても高止まりしている。</p> <p>森林所有者に対する影響としては、県内の森林組合及び林業事業体等によると、ウッドショック前の価格よりも2割程度高く買い取りが行われており、製材品価格の高騰分が森林所有者にも還元されている状況にある。</p>
坂本委員	<p>再造林を行い、実際にお金になるのは植樹をしてから60年以上先であるなど、森林所有者の経営は厳しい現状にある。森林ノミクスを推進していくためにも、森林所有者の利益につながる制度を検討してもらいたい。</p>
坂本委員	<p>自給飼料の活用に向けて、タンパク質を多く含む飼料用米が必要であると考えますが、このような品種開発についてどのように考えるか。</p>
農業技術環境課長	<p>飼料用米の品種開発は、稲の育種を行っている水田農業研究所と畜産研究所が共同で行っている。今後も様々な要請に応えていけるよう努力していきたい。</p>
梶原副委員長	<p>稲の種子の供給体制を各地域の種子組合が担っているが、施設規模が小規模であったり、施設の老朽化などの課題があることから、種子を守るという観点から、県の関与が必要と考えるがどうか。</p>
県産米ブランド推進課長	<p>各地域において、施設の再編や統合の動きがあると聞いている。県としては、県の試験研究機関で生産した原種種子を採種団体に配布しているほか、総合支庁農業技術普及課にて、ほ場の審査指導等を行い、品質のよい種子を安定的に供給する取組みを継続して行っている。また、施設の老朽化等に対しては、先進事例の情報提供や、施設の更新等に対する補助事業の紹介等、適宜、適切に必要な助言等を行っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梶原副委員長	肥料等の価格高騰を受け、堆肥利用の需要が高まっているが、堆肥を散布する人材の確保が課題となっている。堆肥散布に係る県内の現状はどうか。
農業技術環境課長	堆肥の在庫量については、詳細に把握はしていないが一定程度はあると聞いている。なお、堆肥を利用する上での課題としては、散布を行う人材不足が挙げられるが、関係者からは、畜産農家と稲作農家を結びつける仕組みがあれば解消されるとの意見があることから、南陽市や酒田市の農業法人の取組事例など県内の優良事例を研究しながら、課題解消に向けて検討していきたい。
梶原副委員長	他県にて、水稻の硫黄欠乏が各地で発生しているとの報道があったが、県内の状況はどうか。
農業技術環境課長	農業技術普及課で行っている土壌診断では、基本的には硫黄欠乏症の分析は行っていない。なお、5年ほど前に硫黄欠乏症が話題となった際に、本県の状況を研究機関が確認したが、硫黄欠乏による影響は確認できなかった。最上川流域の硫黄成分量が比較的多いという研究結果もあり、本県では問題ないと判断している。今後も引き続き注視していきたい。
梶原副委員長	例年に比べて、飛島沖でマグロが多く獲れている。県に割り当てられているクロマグロの漁獲枠に係る現状はどうか。
水産振興課長	本県のクロマグロの漁獲枠は、小型魚が26.1t、大型魚が13.1tの計39.2tであり、6月16日時点の消化率としては、小型魚が28.1%、大型魚が80%である。この漁獲枠は、日本に割り当てられた漁獲枠を過去の漁獲実績及び前年の漁獲枠の消化状況を踏まえ、各県に配分されているものである。日本の漁獲枠については、世界の資源状況を勘案して、昨年末に15%増枠されており、次の漁獲枠の決定は2024年の世界会議で検討される予定である。なお、県としては、まずはしっかりと漁獲枠を消化して実績を積み上げることに努めていきたい。
梶原副委員長	民間事業者と漁業者が連携してイワガキの養殖を行っている取組みがあるが、本県の沿岸域における養殖業の現状及び今後の展望はどうか。
水産振興課長	<p>本県の沿岸域における養殖業の取組みとしては、過去に、鼠ヶ関魚港でニジマスの養殖、飛島漁港で一口アワビの養殖、由良漁港でニジマスの養殖を行っていた事例があるが、現在は沿岸域で養殖業として取り組んでいる事業はない。</p> <p>養殖業については、本県の水産業の弱点である安定供給の確保に向けて必要な手段であることから、生産拡大に向けて、技術開発に取り組んでいきたい。なお、県水産研究所で技術開発を行った海ぶどうに類似しているイワズタを、堅苔沢漁港で試験的に生産している。また、陸上養殖についても視野に入れ、初期投資が低廉となる技術開発、あるいは養殖に適した種苗の生産の開発について研究しているところである。</p>
梶原副委員長	豚熱対策として、野生イノシシに対する経口ワクチンの散布状況はどうか。
畜産振興課長	豚熱の経口ワクチンについては、今年3月に初回散布として、6市町、35地点

発 言 者	発 言 要 旨
梶原副委員長	<p>で2回ずつ、計1,400個のワクチンを散布した。今年度は、21市町村に拡大し、378地点で7月と10月に2回ずつ、計約3万個のワクチンを散布する予定である。なお、効果については、今後、捕獲イノシシの抗体検査を実施し、検証していきたい。</p>
梶原副委員長	<p>近県の状況はどうか。</p>
畜産振興課長	<p>秋田県、宮城県及び福島県でも実施していると聞いている。</p>
梶原副委員長	<p>野生イノシシの侵入を防ぐ防護柵の設置状況はどうか。</p>
畜産振興課長	<p>県内全ての養豚場で設置が完了している。</p>
<p><b>【請願36号の審査】</b></p>	
船山委員	<p>今回の請願の趣旨としては、直接支払交付金の見直しを踏まえ、生産者に対する支援の拡充を求める内容であるため、本請願は願意妥当として採択すべきと考える。 ⇒採択に決定</p>